

2021年 7月 11日

第 1307 号

編 集 発 行  
日本共産党藤島支部

生活相談所  
加藤鉱一(宝徳)  
TEL 0235-64-3941  
携帯 090-8929-4221

HPは「藤島 加藤鉱一」と検索で入力を。

お問い合わせ用紙にカンパを民報にてご連絡下さい。  
発行者にご連絡下さい。(月 200 円程度)  
7月 15人 5,967円  
6月 44人 64,896円

## 旧町村の育英資金を移行 つるおかエール奨学金返済支援に

鶴岡市では令和3年度から「つるおかエール奨学金返済支援制度」を開始しています。大学卒業後に、鶴岡市内に定住・就職した場合に、奨学金の返済を支援する事業です。その財源の一部として、藤島と柳引、朝日、温海の4地域で実施してきた奨学金制度を行することで、各地域の振興懇談会で説明がありました(基金残高2億5300万円)。羽黒地域は合併後に公益財団法人羽黒育英会に引き継がれ、市から独立しています。

## 123年の歴史に誇り

鶴岡市には奨学金制度がありませんでした。旧町村の奨学金制度は郡制時代の明治30(1897)年に篤志家の寄付で創設され、翌年に事業開始されました。日本育英会の前身である大日本育英会発足の昭和18(1943)年より45年も前です。まさに先駆的事業で、123年もの歴史があり、旧町村の誇りです。

### 育英会を組織

発端は明治14年に明治天皇が庄内巡幸の際に清川小学校に一泊。その宿舎建設と記念として人材養成のため、鶴岡に私立中学校を創設すべく寄附金を募り、「東田川郡学事会」を組織。

県立莊内中学校が明治34年設立となつたこ

926)年に東田川郡電気事業組合に移譲。育英事業は財団法人に切り換みました。

補償金を育英資金に

941)年に配電統制令が出され、昭和18(1943)年に電気事業

は東北配電(株)(現在の東北電力)に譲渡となりました。生徒たちにその復元運動に取り組みました。しかし、9電力会社体制の政府方針から、各電力会社と個別の補償要求運動に変わりました。補償金は酒田市では市民会館や市役所の建設費の一部になりましたが、東田川郡町村組合は昭和37(1962)年、補償金全てを育英資金に投じました。

(財)育英会は昭和38(1963)年解散し、東田川郡町村組合の事業として継続。電力株の株式配当金を財源の蓄積としてきました。町村組合は平成17(2005)年の平成大合併時に解散となり、育英資金は市教育委員会で管理してきました。

電気事業の収益は育英資金に投入。大正12(1923)年に郡制が廃止。

### 育英資金で電気事業

東田川郡役所は、その育英資金を運用して明治45(1912)年、梵字川に名川発電所を建設し、郡営の電気事業を創業。

電気事業の収益は育英資金に投入。

大正12(1923)

### 生活費も貯えた

電気事業は大正15(1926)年に東田川郡電気事業組合に移譲。育英事業は財団法人に切り換みました。

補償金を育英資金に

941)年に配電統制令が出され、昭和18(1943)年に電気事業

は東北配電(株)(現在の東北電力)に譲渡となりました。生徒たちにその復元運動に取り組みました。しかし、9電力会社体制の政府方針から、各電力会社と個別の補償要求運動に変わりました。補償金は酒田市では市民会館や市役所の建設費の一部になりましたが、東田川郡町村組合は昭和37(1962)年、補償金全てを育英資金に投じました。

(財)育英会は昭和38(1963)年解散し、東田川郡町村組合の事業として継続。電力株の株式配当金を財源の蓄積としてきました。町村組合は平成17(2005)年の平成大合併時に解散となり、育英資金は市教育委員会で管理してきました。

電気事業の収益は育英資金に投入。大正12(1923)年に郡制が廃止。

### 育英会を組織

電気事業組合に移譲。育英事業は財団法人に切り換みました。

補償金を育英資金に

941)年に配電統制令が出され、昭和18(1943)年に電気事業

は東北配電(株)(現在の東北電力)に譲渡となりました。生徒たちにその復元運動に取り組みました。しかし、9電力会社体制の政府方針から、各電力会社と個別の補償要求運動に変わりました。補償金は酒田市では市民会館や市役所の建設費の一部になりましたが、東田川郡町村組合は昭和37(1962)年、補償金全てを育英資金に投じました。

(財)育英会は昭和38(1963)年解散し、東田川郡町村組合の事業として継続。電力株の株式配当金を財源の蓄積としてきました。町村組合は平成17(2005)年の平成大合併時に解散となり、育英資金は市教育委員会で管理してきました。

電気事業の収益は育英資金に投入。大正12(1923)年に郡制が廃止。

### 育英資金で電気事業

東田川郡役所は、その育英資金を運用して明治45(1912)年、梵字川に名川発電所を建設し、郡営の電気事業を創業。

電気事業の収益は育英資金に投入。

大正12(1923)

### 生活費も貯えた

電気事業は大正15(1926)年に東田川郡電気事業組合に移譲。育英事業は財団法人に切り換みました。

補償金を育英資金に

941)年に配電統制令が出され、昭和18(1943)年に電気事業

は東北配電(株)(現在の東北電力)に譲渡となりました。生徒たちにその復元運動に取り組みました。しかし、9電力会社体制の政府方針から、各電力会社と個別の補償要求運動に変わりました。補償金は酒田市では市民会館や市役所の建設費の一部になりましたが、東田川郡町村組合は昭和37(1962)年、補償金全てを育英資金に投じました。

(財)育英会は昭和38(1963)年解散し、東田川郡町村組合の事業として継続。電力株の株式配当金を財源の蓄積としてきました。町村組合は平成17(2005)年の平成大合併時に解散となり、育英資金は市教育委員会で管理してきました。

電気事業の収益は育英資金に投入。大正12(1923)年に郡制が廃止。

### 育英会を組織

電気事業組合に移譲。育英事業は財団法人に切り換みました。

補償金を育英資金に

941)年に配電統制令が出され、昭和18(1943)年に電気事業

は東北配電(株)(現在の東北電力)に譲渡となりました。生徒たちにその復元運動に取り組みました。しかし、9電力会社体制の政府方針から、各電力会社と個別の補償要求運動に変わりました。補償金は酒田市では市民会館や市役所の建設費の一部になりましたが、東田川郡町村組合は昭和37(1962)年、補償金全てを育英資金に投じました。

